

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
								3,859,706	3,885,386			5.1	6.6				
								3,715,045	3,725,195			77.4	80.3				
市町村名	藤里町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	144,661	160,191			(※1)	(81.5)	(84.7)			
						首都	×	27,148	5,919				2,299,168	2,335,328			
						近畿	×	117,513	154,272				0.12	0.12			
						中部	×	-36,759	39,885				12.3	15.0			
人口	22年国調(人)	3,848	産業構造(※5)		過疎	○	85,132	65,005									
	17年国調(人)	4,348			山振	○											
	増減率(%)	-11.5															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,751	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	83,573	108,531								
	うち日本人(人)	3,733	第1次	242	392	指数表選定	○	-35,200	-3,641								
	25.03.31(人)	3,807		14.1	19.1												
	うち日本人(人)	3,781	第2次	499	683												
	増減率(%)	-1.5		29.0	33.2												
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	978	980												
		56.9		47.7													
面積(km ²)	281.98																
人口密度(人/km ²)	14																
世帯数(世帯)	1,322																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,069,348	3,110,802							
	市区町村長	1	7,120	一般職員	59	177,885	3,015	うち公的資金	2,751,798	2,773,927							
	副市区町村長	1	5,540	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	235,233	294,025							
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	6	17,742	2,957	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,790	教育公務員	5	13,235	2,647	土地開発基金現在高	73,171	73,120							
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	542,714	541,155							
	議会議員	8	2,330	合計	64	191,120	2,986	財政調整基金	247,486	177,762							
				ラスパイレズ指数			94.1	減債基金	361,898	330,202							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道特別会計	公営企業(法非適)の一覧	合併浄化槽事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	藤里開発公社	(※3)					
									能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)		白神農園ふじさと						
									能代山本広域市町村系組合(ふるさと能代山本市町村圏基金特別会計)								
									北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)								
									能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)								
									能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)								
									能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)								
									秋田県市町村総合事務組合(一般会計)								
									秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)								
									秋田県市町村会館管理組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	241,923	6.3	241,923	11.0	普通税	232,069	95.9	-	議会費	68,427	1.8	-	68,427
地方譲与税	40,158	1.0	40,158	1.8	法定普通税	232,069	95.9	-	総務費	502,773	13.5	2,935	467,393
利子割交付金	481	0.0	481	0.0	市町村民税	86,749	35.9	-	民生費	641,102	17.3	1,969	434,024
配当割交付金	537	0.0	537	0.0	個人均等割	4,584	1.9	-	衛生費	216,229	5.8	23,775	145,594
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0	所得割	75,115	31.0	-	労働費	15	0.0	-	15
地方消費税交付金	28,854	0.7	28,854	1.3	法人均等割	4,439	1.8	-	農林水産業費	418,728	11.3	228,717	232,519
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,611	1.1	-	商工費	453,626	12.2	18,542	294,805
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	124,748	51.6	-	土木費	424,790	11.4	278,523	235,006
自動車取得税交付金	8,188	0.2	8,188	0.4	うち純固定資産税	112,087	46.3	-	消防費	170,208	4.6	31,684	145,358
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,876	3.7	-	教育費	419,490	11.3	108,671	320,279
地方特例交付金	456	0.0	456	0.0	市町村たばこ税	11,696	4.8	-	災害復旧費	37,769	1.0	-	23,495
地方交付税	2,093,284	54.2	1,870,312	85.2	鉦産税	-	-	-	公債費	361,888	9.7	-	353,190
普通交付税	1,870,312	48.5	1,870,312	85.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	215,267	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7,705	0.2	-	-	目的税	9,854	4.1	-	歳出合計	3,715,045	100.0	694,816	2,720,105
(一般財源計)	2,414,485	62.6	2,191,513	99.8	法定目的税	9,854	4.1	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	9,854	4.1	-					
分担金・負担金	17,624	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	55,932	1.4	731	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,820	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	155,332	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	291,930	7.6	-	-	合計	241,923	100.0	-					
財産収入	76,828	2.0	3,032	0.1									
寄附金	6,230	0.2	-	-									
繰入金	205,145	5.3	-	-									
繰越金	160,191	4.2	-	-									
諸収入	180,783	4.7	58	0.0									
地方債	286,406	7.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	116,206	3.0	-	-									
歳入合計	3,859,706	100.0	2,195,334	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.7	94.8
現・計	98.7	95.1
市町村民税	98.7	95.1
純固定資産税	98.2	92.9

区分	平成25年度	平成24年度
合計	354,710	17,328
下水道	102,331	10,329
簡易水道	39,175	661
その他	22	1,073
上水道	-	87
国民健康保険	40,648	103
その他	172,534	327

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,173,520	977,016
人件費	573,557	537,384
うち職員給	326,160	303,481
扶助費	238,075	86,442
公債費	361,888	353,190
元利償還金	361,887	353,189
うち元金	327,860	322,071
うち利子	34,027	31,118
一時借入金利子	1	1
その他の経費	1,808,940	1,474,075
物件費	489,311	392,412
維持補修費	61,018	44,536
補助費等	464,021	363,913
うち一部事務組合負担金	164,011	151,181
繰出金	354,710	328,968
積立金	308,124	307,246
投資・出資金・貸付金	131,756	37,000
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	732,585	269,014
うち人件費	19,590	19,590
普通建設事業費	694,816	245,519
うち補助	103,042	15,277
うち単独	579,318	224,686
災害復旧事業費	37,769	23,495
失業対策事業費	-	-
歳出合計	3,715,045	2,720,105

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

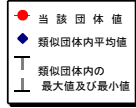
平成25年度 秋田県藤里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,860	3,715	145	118	205	3,069	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

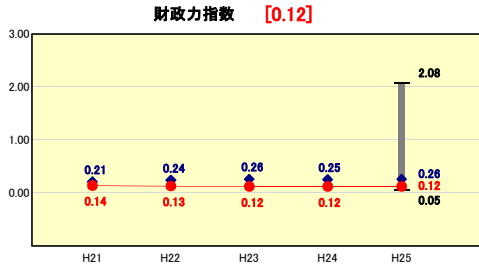
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,751	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	3,733	人(H26.1.1現在)			
面積	281.98	km ²			
歳入総額	3,859,706	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	3,715,045	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	117,513	千円	実質公債費比率	11.2	%
標準財政規模	2,299,168	千円	将来負担比率	68.2	%
地方債現在高	3,069,348	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
			(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	



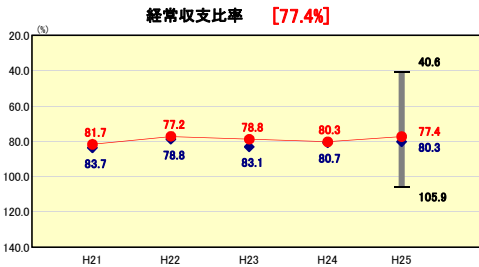
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



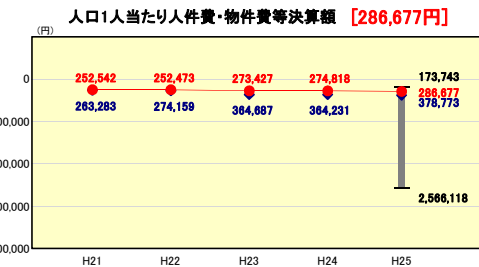
財政力指数の分析
 人口減少に歯止めがかからず、この1年で56人減少し、また高齢化率(H26.3末)は41.14%と秋田県でも上位に位置している。町産業の農林業を取り巻く状況は、米価の下落により前年度に比べ農家の所得が減少し、町民税収額が減った。また、木材需要は減少し、更には、雇用環境の悪化等による給与収入の減少により、同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現状となっている。
 しかしながら、町第6次行政改革大綱や集中改革プランに盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し、「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

財政構造の弾力性



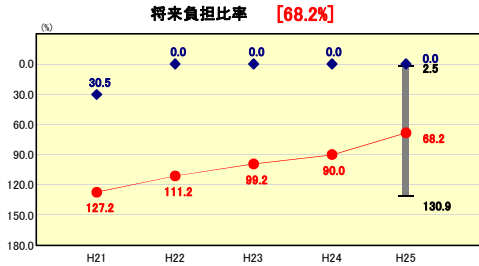
経常収支比率の分析
 前年度より2.9ポイント下回り、類似団体平均を2.9ポイント下回っている。主な要因としては、人件費及び物件費は増となっているものの、公債費、補助費等、維持補修費等の減により前年度を下回る結果となった。今後も維持管理費、建設公債費との均衡がとれるよう、簡易水道事業や各下水道事業における使用料の見直しによる繰出し金の削減や、定員適正化計画終了後の適正な定員管理と、物件費に分類される臨時職員賃金の抑制等により数値改善を図る。

人件費・物件費等の状況



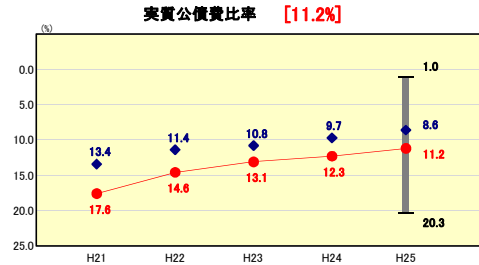
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均よりやや良好な数値となっているが、前年度と比べ11,859円増となっている。主な要因としては、人口減少が挙げられる。ここ数年は人件費・物件費等に大きな増減はないものの、年々人口が減少しているため、1人当たりの数値は増加してきており、今後も増加していく見込みである(H21△84人、H22△79人、H23△53人、H24△68人、H25△98人)。物件費全体をみると類似団体平均値を下回っており、内訳のすべての費目についても下回っている。今後も、職員数減を全て非常勤雇用で対応しないように改善を図り、備品購入については、引き続き必要最小限の備品購入に努め管理を徹底する。

将来負担の状況



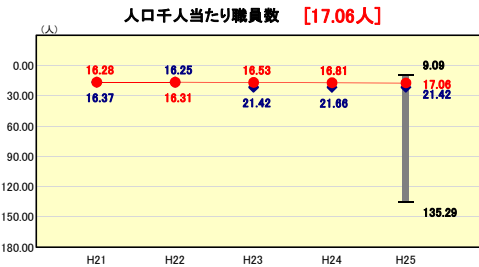
将来負担比率の分析
 ここ数年は大規模な起債充当整備事業を実施しておらず、前年度比較では21.8ポイントと大幅に改善されているが、地方債残高は未だ高い水準にあり、今後も過疎計画や前期事業実施計画に登録されている起債充当事業については厳密な選択を行い、各年度の起債発行額の上限を原則として当該年度の元金償還額の80%程度に抑制することで、さらなる数値の改善を図る。

公債費負担の状況



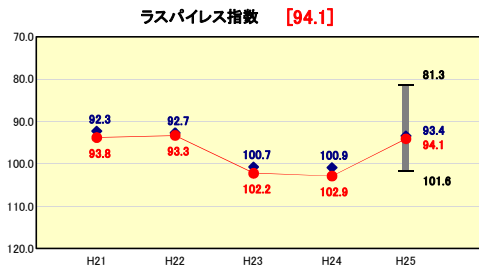
実質公債費比率の分析
 平成20年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、年々改善してきているものの、未だ類似団体平均(8.6%)を大きく超えている状況である。公債費負担のピークを過ぎ元利償還金や三セクへの債務負担を含む「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等」は減少しているが、下水道事業の「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の増加があるため、年度内起債総額の上限設定、繰入確保の推進や経常経費削減、第三セクターへの新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 当町分17.06人(前年度0.25増)となっているが、類似団体平均値を下回る結果となっている。前年度で終了した定員適正化計画(H14~H24:▲17人)は達成しており職員は減っているものの、年々人口が減少していることから、効果としては数値に現れていない状況である。新たな計画を作成する予定はないが、今後も現業職員の新規採用をせず非常勤雇用等で補う等、住民サービスの低下を招かない範囲で定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析
 ラスパイレース指数については、前年度を8.8ポイント下回ったものの、類似団体平均値より高くなっている。変動要因としては、H25年度は前年度に比べ現給保障者がいなくなったものの、国家公務員給与削減措置の終了や、大学卒の経験年数10年~15年の変動が顕著であったことによる数値の減が挙げられる。同数値は職員の業務に対する意欲などにも少なからず影響する事項であり、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

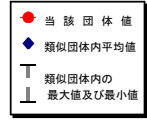
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

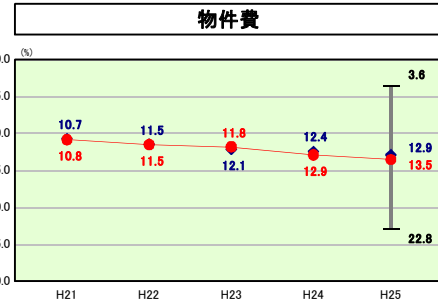
秋田県藤里町

経常収支比率の分析

人口	3,751	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,733	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	281.98	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	3,859,706	千円	将来負担比率	68.2	%
歳出総額	3,715,045	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
実質収支	117,513	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	2,299,168	千円			
地方債現在高	3,069,348	千円			



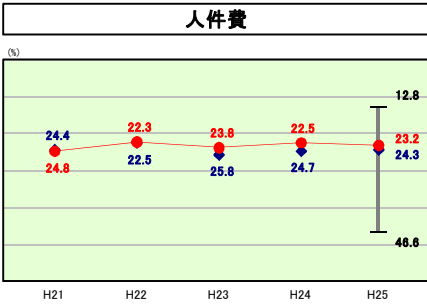
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 42/78 全国平均 13.7 秋田県平均 11.8

物件費の分析欄

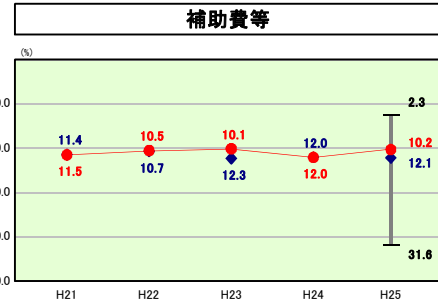
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度の数値となっているが、前年度より0.4ポイントの増となった。その要因には指定管理委託や臨時職員増員など、職員人件費等から資金や委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後もその内容を精査し、効果等の検討を加えながら対処していきたいと考えている。



類似団体内順位 34/78 全国平均 23.7 秋田県平均 23.7

人件費の分析欄

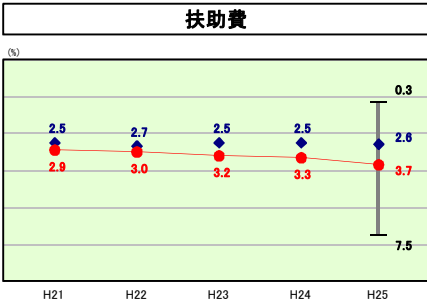
昨年度と比較すると0.7ポイント増となっているが、主な要因としては、平成24年度退職者2人に対し、平成25年度は2名の新採用があったことと、共済費の負担率増が挙げられる。類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、原因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。次ページにあるとおり、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費に分類されている資金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は適正な定員管理の実践と、一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても、提言していくこととする。



類似団体内順位 35/78 全国平均 10.0 秋田県平均 9.7

補助費等の分析欄

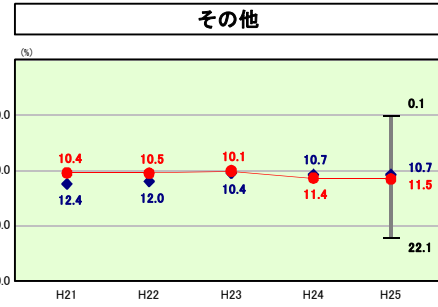
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は過去5年間を見ても同程度となっている。前年度は比率が上昇したものの、25年度は例年並みの水準に減少した要因としては、農業体質強化基盤整備促進事業交付金の減が挙げられる。今後も、町単独補助金について、補助対象団体の事業実績と収支状況等を十分に見極めたうえで、適正な補助金の交付を行うこととしている。



類似団体内順位 64/78 全国平均 11.3 秋田県平均 8.2

扶助費の分析欄

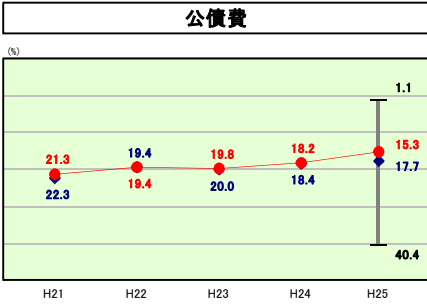
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、年々緩やかに上昇している。扶助費の主なものとして、福祉医療費、児童手当、障害者支援事業費、保育園費等が挙げられる。中でも、自立支援給付費等の障害者支援事業費が最も多くなっている。該当障害者の加齢に伴う重度化等により年々増加傾向となっている。これが、類似団体平均を上回る要因となっているものと分析する。今後も、引き続き適正な障害区分認定審査会の運営や、保育料等の利用料金の改善を検討していくこととする。



類似団体内順位 43/78 全国平均 12.9 秋田県平均 15.4

その他の分析欄

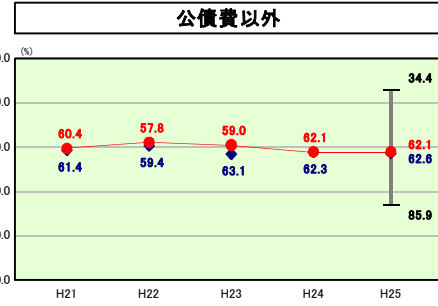
その他(維持修繕費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、平成23年度からの水道特別会計での建設事業開始や、下水道関係特別会計(公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽)に係る地方債の償還額の増加等、普通会計の負担が大きくなっているためである。独立採算の原則に立ち戻り、上下水道料金の適正化を図ると共に、公債費への資本費平準化債充当による削減を進め、より一層の経営改善に努めていくこととしている。



類似団体内順位 30/78 全国平均 18.6 秋田県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回り、前年度より2.9ポイント減となった。公債費はピーク(平成17年度・普通会計)を過ぎ、年々順調に減少しているが、今後も引き続き、厳正な事業計画に基づき、費用対効果の十分な検討に加えて、後年度負担軽減など多角的な視点からの議論により起債充当事業の取捨選択をしていく。



類似団体内順位 30/78 全国平均 71.6 秋田県平均 68.8

公債費以外の分析欄

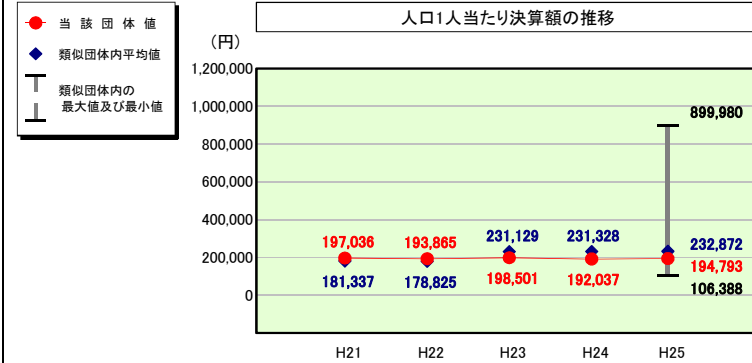
公債費を除く経常収支比率は前年度と同比率で、類似団体平均よりも下回っている。要因としては、補助費については、予算額の大きい補助事業の数により前年比となり例年並みの比率となったものの、人件費は共済費の負担率増等により増加、扶助費は障害者支援事業費等の増により増加、物件費は職員人件費から、資金、委託料へのシフトにより増加、その他繰出金についても、下水道関係特別会計に係る地方債償還額の増により増加しており、結果的に前年度同比率となっている。増加した費目の要因を分析すると今後も増加が予想されるため、委託等は費用対効果の検討、利用料、使用料が伴うものは、一般会計の負担を軽減すべく、適正な料金設定を図るなどの改善を検討していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県藤里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

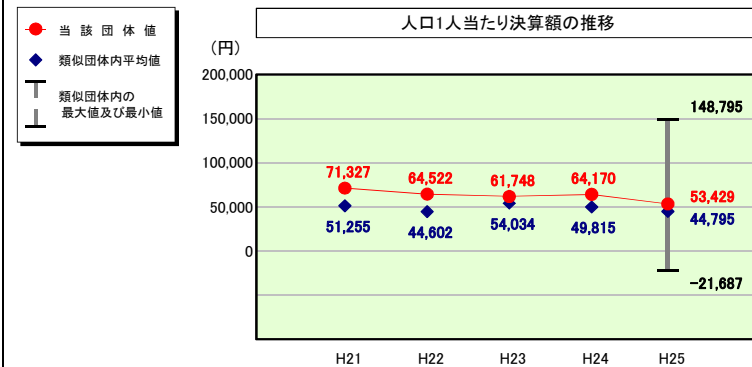
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	573,557	152,908	192,357	▲ 20.5
賃金(物件費)	69,455	18,516	21,870	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	112,280	29,933	24,716	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,934	6,381	8,559	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,590	5,223	4,371	19.5
▲退職金	▲ 68,149	▲ 18,168	▲ 21,822	▲ 16.7
合計	730,667	194,793	232,872	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.06	21.42	▲ 4.36
ラสบাইレス指数	94.1	93.4	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

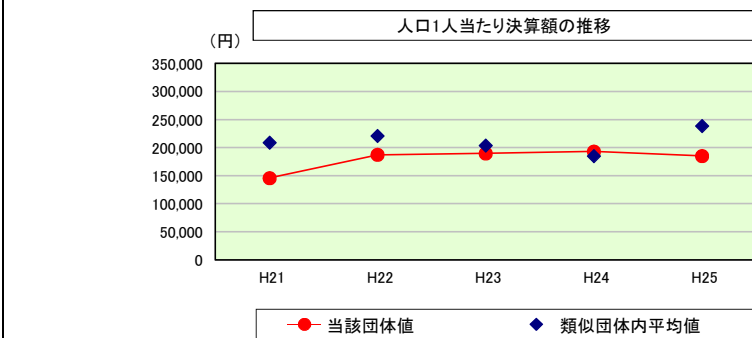


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	361,887	96,477	135,669	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,955	25,581	30,817	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,909	776	6,361	▲ 87.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,757	13,532	2,179	521.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 8,698	▲ 2,319	▲ 9,358	▲ 75.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,396	▲ 80,617	▲ 120,971	▲ 33.4
合計	200,414	53,429	44,795	19.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

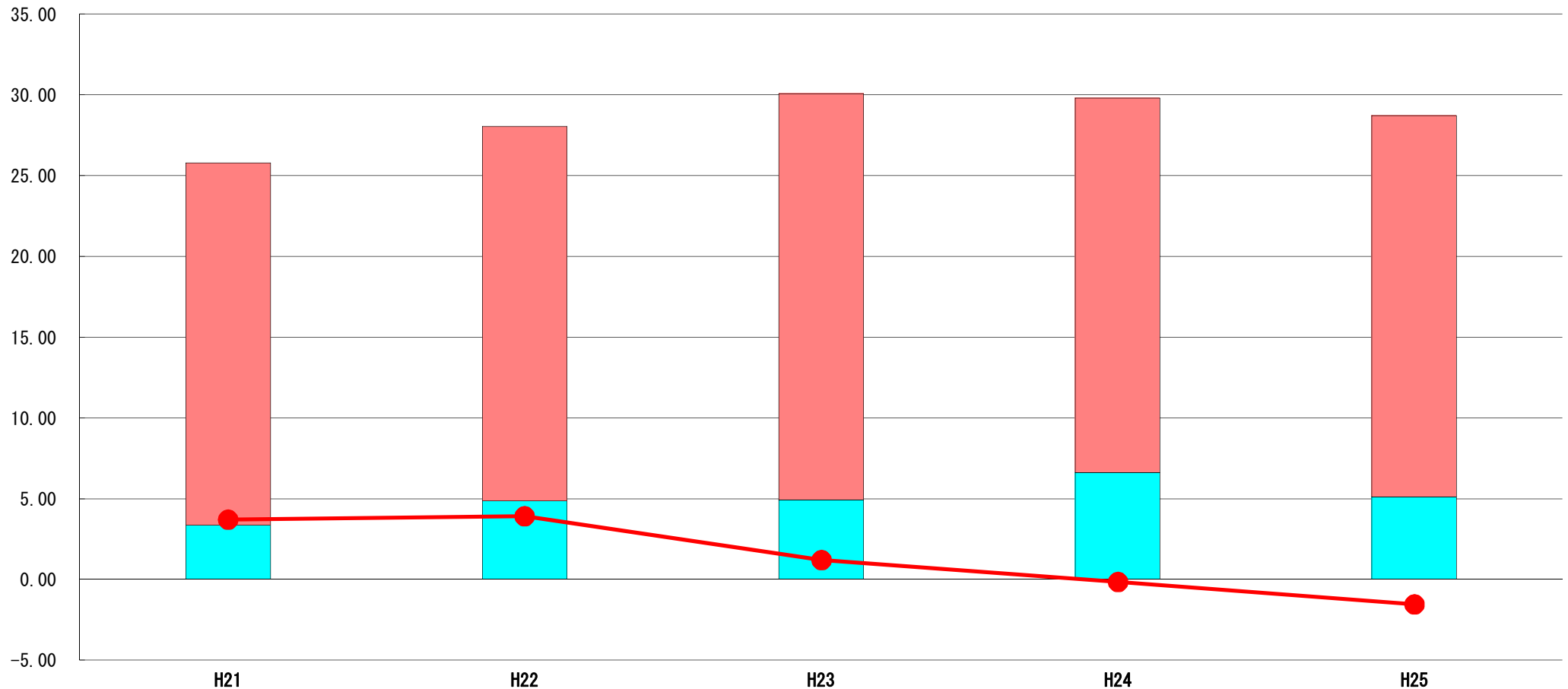
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	581,854	145,719	60.0	209,170	91.7	▲ 31.7
うち単独分	410,870	102,898	76.9	117,028	91.9	▲ 15.0
H22	734,859	187,225	28.5	220,780	5.6	22.9
うち単独分	467,893	119,208	15.9	105,334	▲ 10.0	25.9
H23	734,497	189,694	1.3	203,567	▲ 7.8	9.1
うち単独分	472,427	122,011	2.4	121,137	15.0	▲ 12.6
H24	734,963	193,056	1.8	185,019	▲ 9.1	10.9
うち単独分	336,287	88,334	▲ 27.6	95,064	▲ 21.5	▲ 6.1
H25	694,816	185,235	▲ 4.1	238,802	29.1	▲ 33.2
うち単独分	579,318	154,444	74.8	128,562	35.2	39.6
過去5年間平均	696,198	180,186	17.5	211,467	21.9	▲ 4.4
うち単独分	453,359	117,379	28.5	113,425	22.1	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

秋田県藤里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.43	23.17	25.16	23.17	23.60
 実質収支額		3.37	4.87	4.92	6.61	5.11
 実質単年度収支		3.71	3.91	1.21	▲ 0.16	▲ 1.53

分析欄

財政調整基金残高は順調に積立できており、現在は543百万円となっている。今後も財政調整基金は5億円程度の水準に保ち、減債基金やその他特定目的基金へも積立を行っていくこととしている。

実質収支額については、大きければ良いというものではなく、通常3～5%が適当とされており、過去5年間の状況については、望ましい範囲内で推移している。

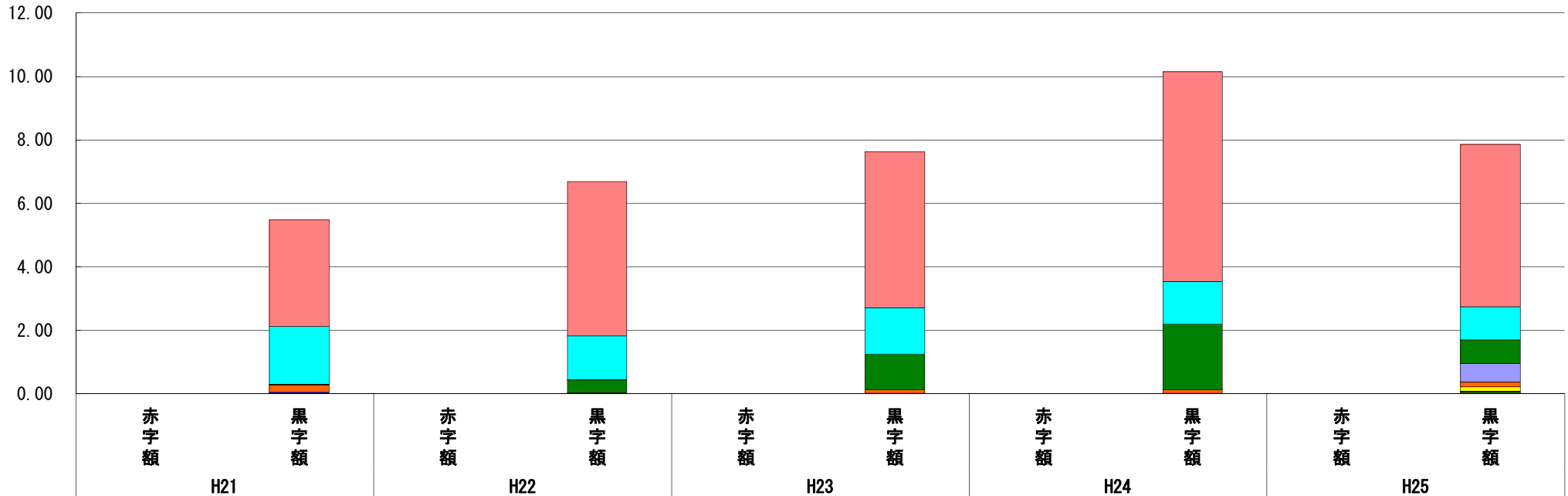
実質単年度収支については、各事業実施のために行なった積立金取崩し額の増が大きかったことから1.37ポイント減少している。また、H24、H25とマイナスポイントになっているが、H26以降についても一般財源を必要とする大規模事業が計画されているため、各事業を実施するうえで、財源確保等について十分な検討を重ねていく必要がある。今後も、安定した数値で推移できるよう、計画的な財政運営に努めていくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

秋田県藤里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.37	4.87	4.92	6.61	5.11
介護サービス特別会計		1.82	1.38	1.47	1.34	1.05
国民健康保険特別会計		0.02	0.41	1.11	2.08	0.75
水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.58
介護保険特別会計		0.24	0.03	0.12	0.11	0.15
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
合併浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.00	0.00	0.00	0.02

分析欄

すべての会計が黒字となっている。
 一般会計については、経常経費等の節減に努め、交付税算入率の高い過疎対策事業債等を活用し、不要不急の事業を見極めながら優先度の高い事業について実施している。しかしながら、当町の財政は交付税への依存率が高く、過去の数値についても交付額の増減によって左右されており、今後も自主財源の大幅な増は見込めないため、同様の状況が継続していくと思われる。
 特別会計については、赤字にならぬよう一般会計からの繰入もしているが、今後も独立採算の原則に立ち返り、より一層の経営改善に努めていくこととする。

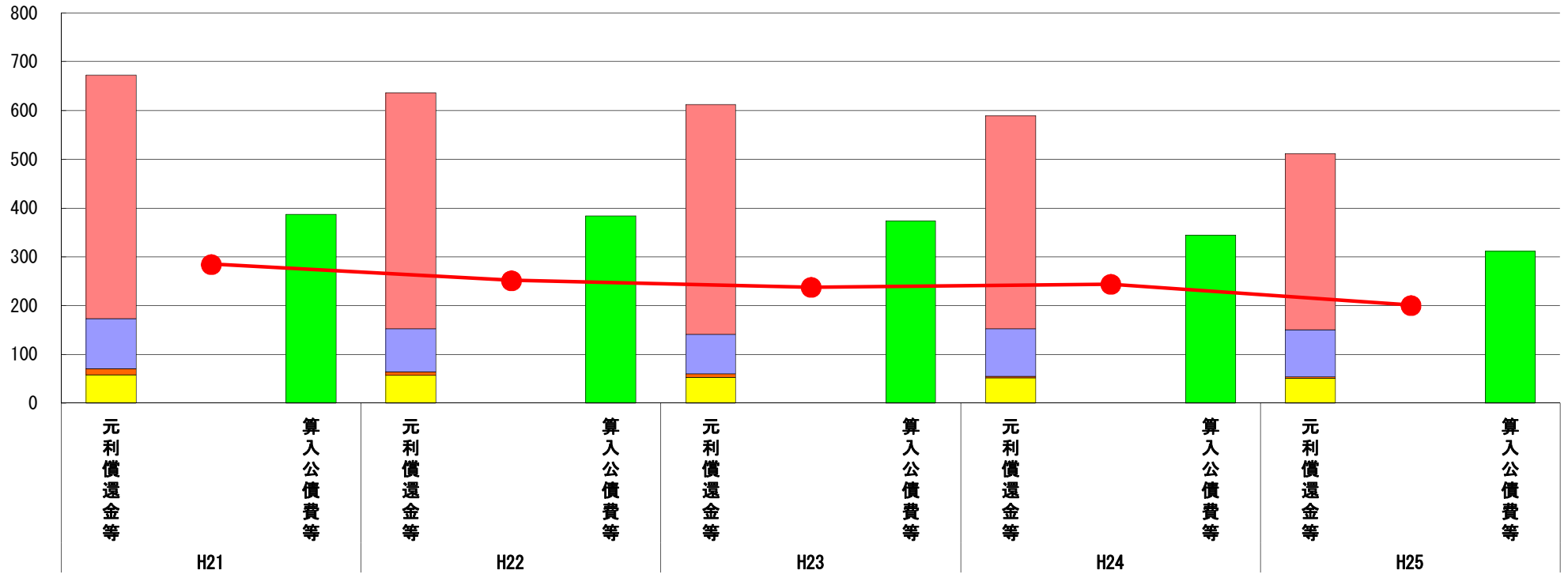
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県藤里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		499	484	471	437	362
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	88	81	97	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	7	7	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		58	57	53	52	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		387	384	374	345	311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		285	252	238	244	201

分析欄

元利償還金については、平成17年度のピーク以降、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、年々順調に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業及び下水道事業における償還のピークに併せて緩やかに増加して行く見込みである。

債務負担行為に基づく支出額については、第三セクターの藤里開発公社の償還金に対する補助金が主なものであり、元金均等払いのため、年々減少していく見込みである。

算入公債費等については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

実質公債費比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営をしていくこととする。

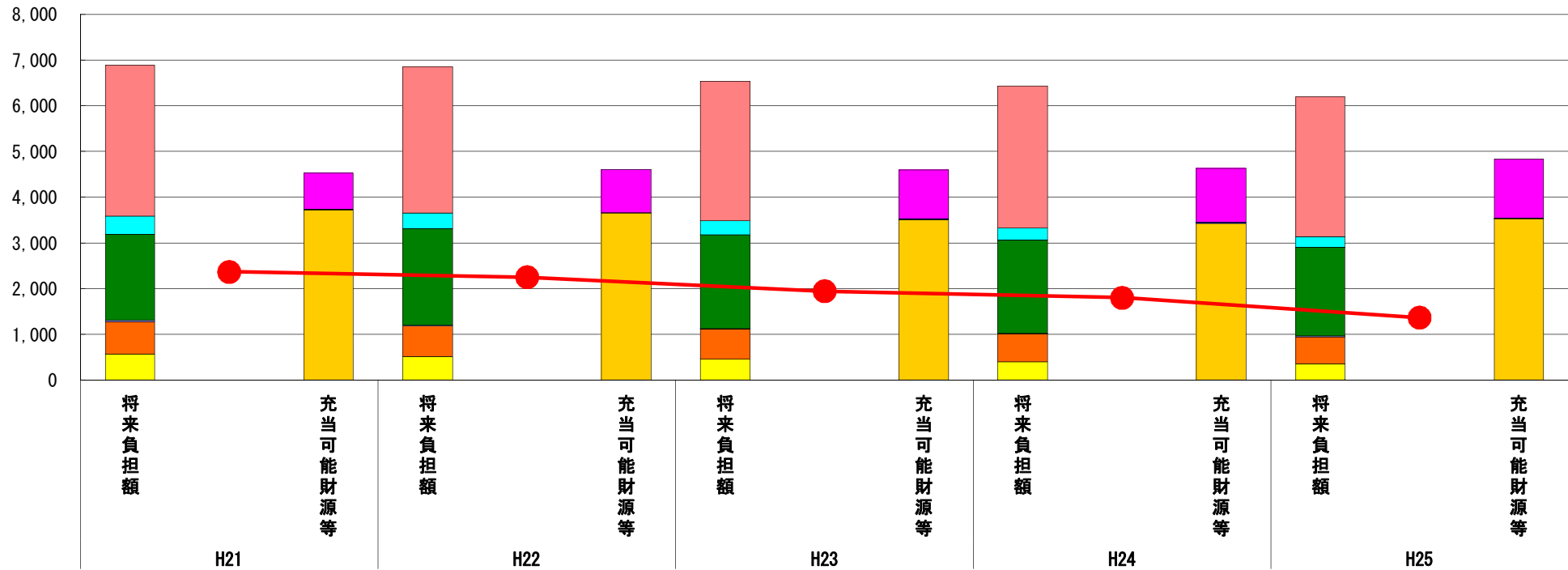
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県藤里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,309	3,196	3,053	3,111	3,069
	債務負担行為に基づく支出予定額		397	350	306	262	218
	公営企業債等繰入見込額		1,882	2,099	2,056	2,034	1,948
	組合等負担等見込額		34	26	17	16	14
	退職手当負担見込額		702	672	652	607	595
	設立法人等の負債額等負担見込額		564	510	455	401	347
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		791	938	1,072	1,188	1,290
	充当可能特定歳入		16	18	20	20	18
	基準財政需要額算入見込額		3,716	3,649	3,503	3,423	3,525
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,366	2,247	1,944	1,800	1,362

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、H20年度からH23年度にかけて年々順調に減少していたが、H24年度に実施した学校給食センター整備事業が主な要因となり、一時的に58百万円増となったものの、償還額の大きい辺地対策事業債等の償還が完了したことにより、再び減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、第三セクターの藤里開発公社が借入れする事業費借入金に対する補助金が主で、設立法人等の負債額等負担見込額については、同公社の宿泊施設建設資金初期投資分の損失補償が主なものとなっている。現時点で新たな債務負担行為は想定しておらず、前者については随時、債務負担行為の限度額を減額しているため、減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び下水道事業の償還のピークに併せて緩やかに増加していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金・減債基金やその他特定目的基金に、可能な限り積立てを行っていく方針である。

基準財政需要額算入見込額については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により減少傾向となっていたが、馬坂橋架替事業、林道米代線開設事業等に充てた過疎対策事業債の元金償還が始まったことで、増加となった。

将来負担比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。